

昨年と同じ3.18ヶ月の年末手当回答 出し渡った経営側①



経営側は11月16日に2017年度の年末手当として「基準額は、基準内賃金の3.18ヶ月分とする」「支給日は、平成29年12月4日(月)以降、準備でき次第とする」と回答し、同時に求めていた55歳以上の社員とエルダー社員、グリーンスタッフへの5万円の加算については「加算する考えはない」と口頭で回答しました。

中長期の見通しを述べるなら、同時に中長期の振り返りも必要だ！

経営側は団体交渉や「回答書」でも「中長期的に見た経営環境は決して楽観視できない」として、新幹線鉄道大規模修繕引当金の計上をはじめ、安全・安定輸送の確保にむけた修繕費増や設備投資、社員数減少のペース鈍化、生産年齢人口の減少などを懸念材料としてあげています。

私たち組合側も決して楽観視している訳ではなく、経営側の問題意識を十分認識していることは議論を通じて明らかにしてきました。しかし、経営側が中長期の経営環境の見通しを述べるならば、同時に今日までのJR労働者の奮闘を含めて「中長期の振り返りが必要である」と強く指摘してきました。

国鉄からJRへ

国鉄改革を経て1987年4月1日、JR東日本は発足しました。先行きが不透明のなか、JR労働者が一丸となって「鉄道の復権」と「黒字経営」をめざし、その年、営業収益15,657億円、営業利益2,964億円、経常利益766億円の業績をあげました。

発足から30年が経ち、昨年2016年度は社員数約5万5千人と、発足当時からは約3万人も少ない社員数で、営業収益20,688億円、営業利益3,886億円、経常利益は3,416億円の業績をあげる企業へと成長させています。

信濃川発電所不正取水問題

2008年、信濃川発電所で10年間にわたり発電のために信濃川から違法に取水し、さらに関係機関には「虚偽の報告」をしていたことが明らかになりました。この問題で行政から「河川法違反」の処分を受け、翌年には「水利権」が取り消されたほか、あわせて川崎発電所のフル稼働に伴う動力費増や水利権の再申請にむけた賠償など、内外に大きな損失を出しました。

地域の方たちをはじめ、お客さまからの信用・信頼を大きく失墜し、現場ではお客さまから「水泥棒！」と厳しくお叱りを受けるなど、当社の信用・信頼の回復にむけては現在も努力を積み重ねています。